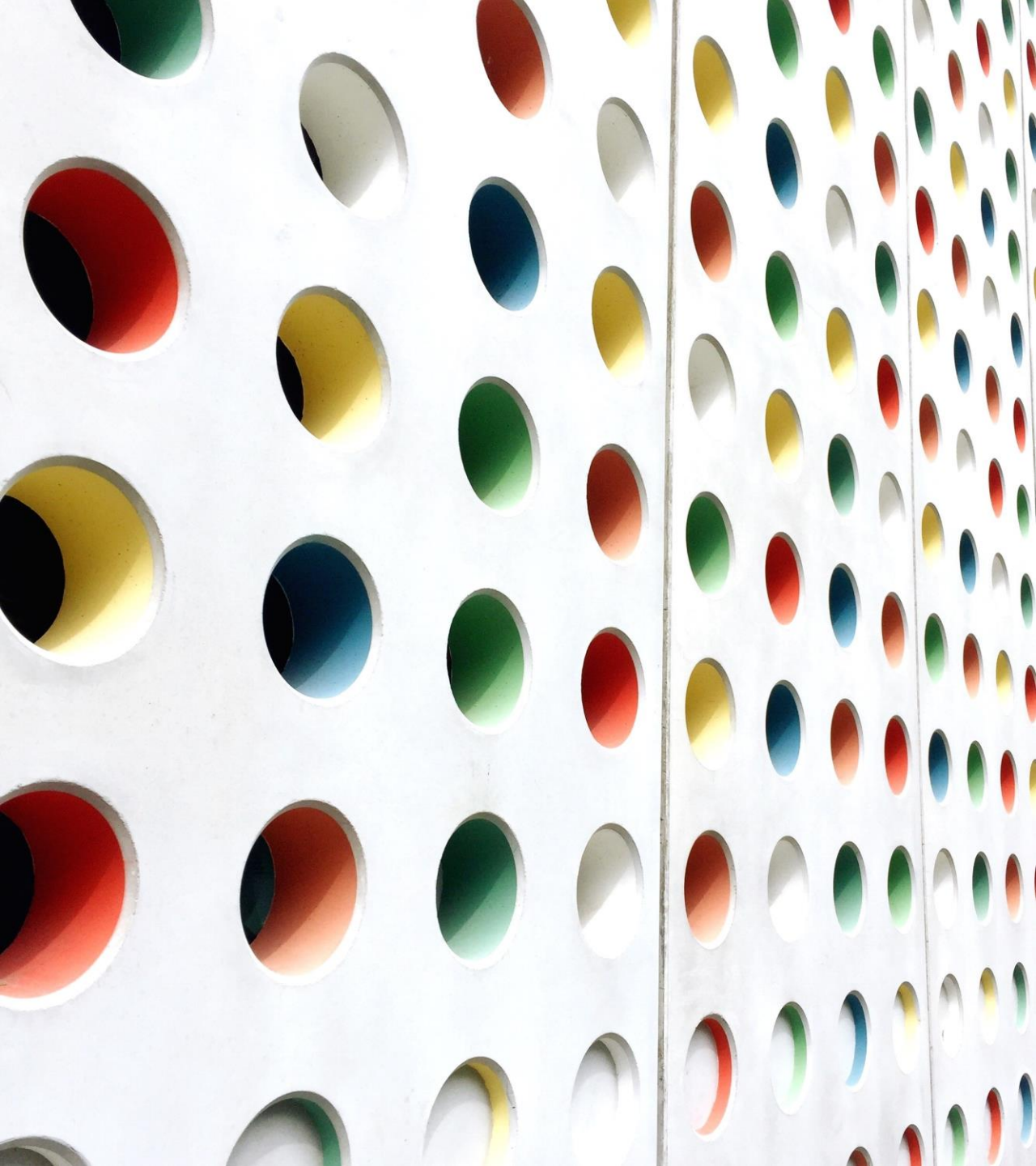




世界における 社会的連帯経済と ILOの取り組み

ILO-JCA共催ウェビナー
「社会的連帯経済(SSE)でつながる。」講演

2021年12月16日

ユルゲン・シュベットマン (ILOコンサルタント)

※ILO駐日事務所による参考訳

SSE – まだ定義されていない概念

普遍的な表現がない(社会的経済, 連帯経済, SSE, 民衆経済, 第三セクター etc.)

普遍的な定義がない – 確立に向け多くの試みがなされている

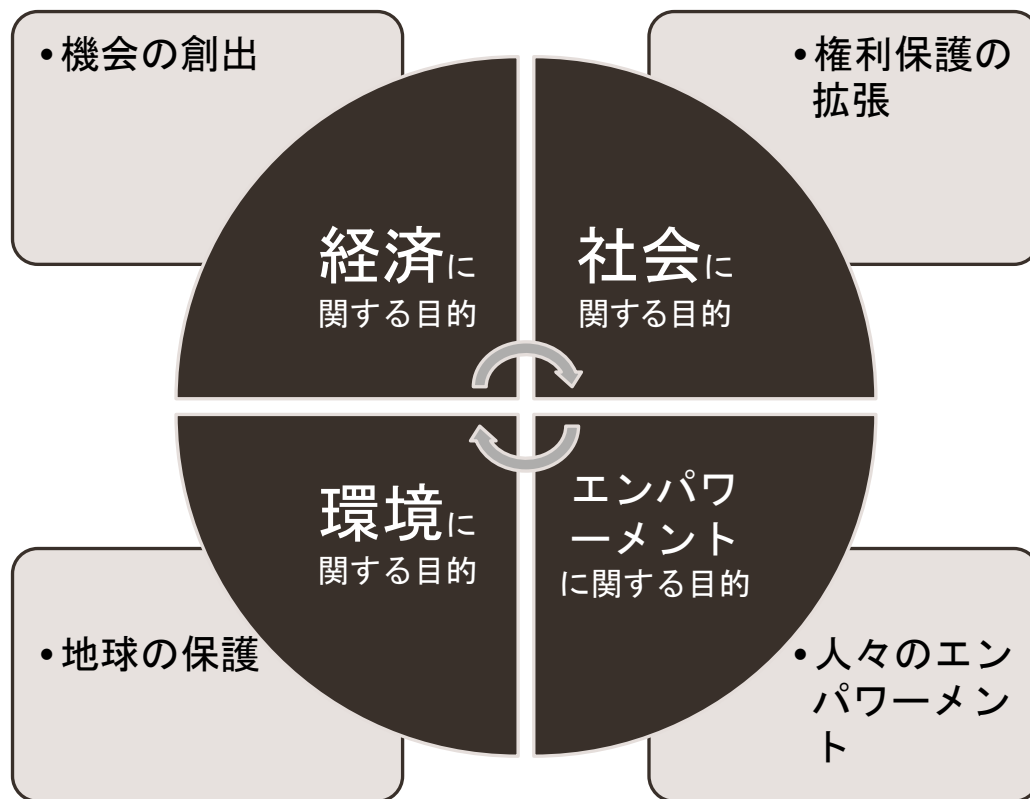
協同組合と 共済を除いて、SSEの構成要素に関する普遍的な合意がない

「資本より人々を優先する」原則のほかは、明確なSSEの原則がない

そのため、実用的(プラグマティック)な定義に

社会的連帯経済(SSE)とは、経済的・社会的目的を追求し、**連帯を育み**ながら、、財・サービス・知識を創出するという特徴を持つ企業や組織、特に協同組合、共済、協会、財団、社会的企業を指す概念。(ヨハネスブルク、2009)

SSE 4つの目的



この4つの目的の構造は、国連事務総長が最近の国連経済社会理事会(ECOSOC)のレポートの中で認めたもの。

「意思決定プロセスとリソースのコントロールの強化を通じて、個人をエンパワーすることで、社会的連帯経済は、経済のダイナミズム、社会・環境における保護、社会・政治におけるエンパワメントを育む。」

数字で見ると...

協同組合: 世界で290万の組織が存在し、12億人の組合員を擁し、2億8,000万人の雇用や生活を支えている。

信用組合: 8万6,000の組織が存在し、2億910万人の組合員、2.6兆 USドルの資産を有する。

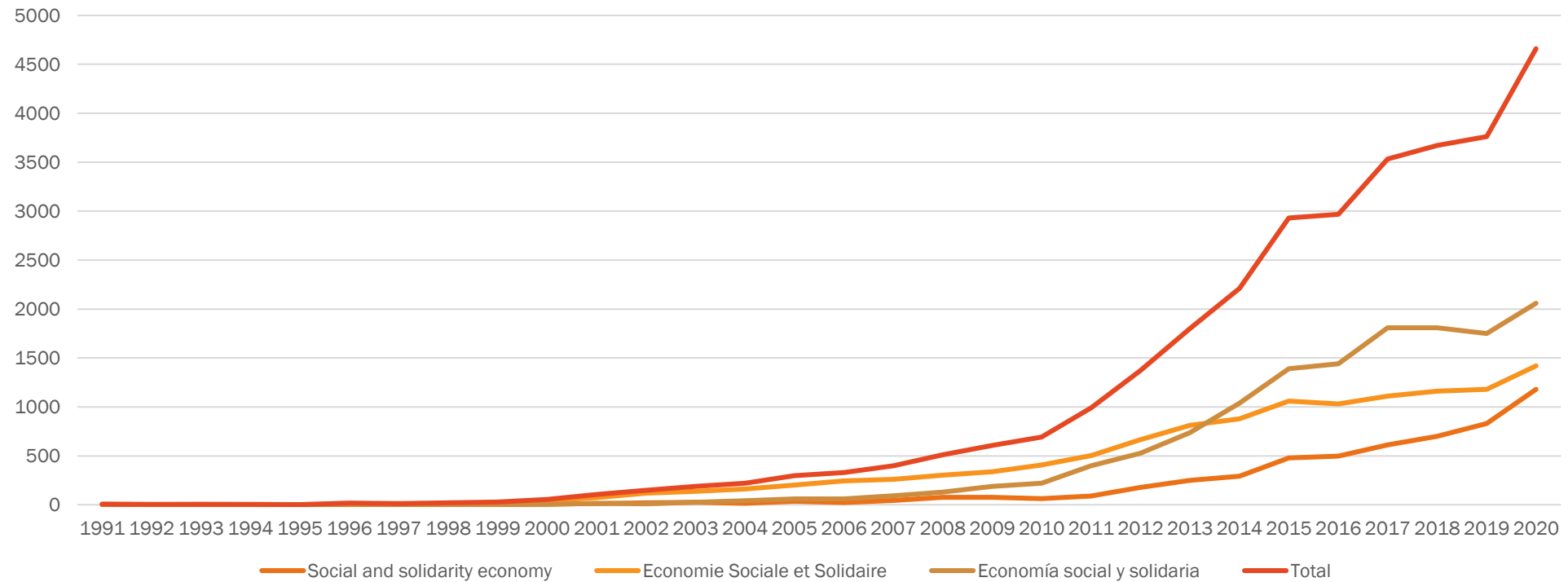
共済: 世界で9億2,200万人が、相互保険もしくは協同組合保険(共済)に加入している。これはグローバルな保険市場の26.7%に相当する。

財団(基金): 26万の組織が存在し、合計1.5兆USドルの資産を有し、年間支出額1,500億USドル(39カ国のみ)。

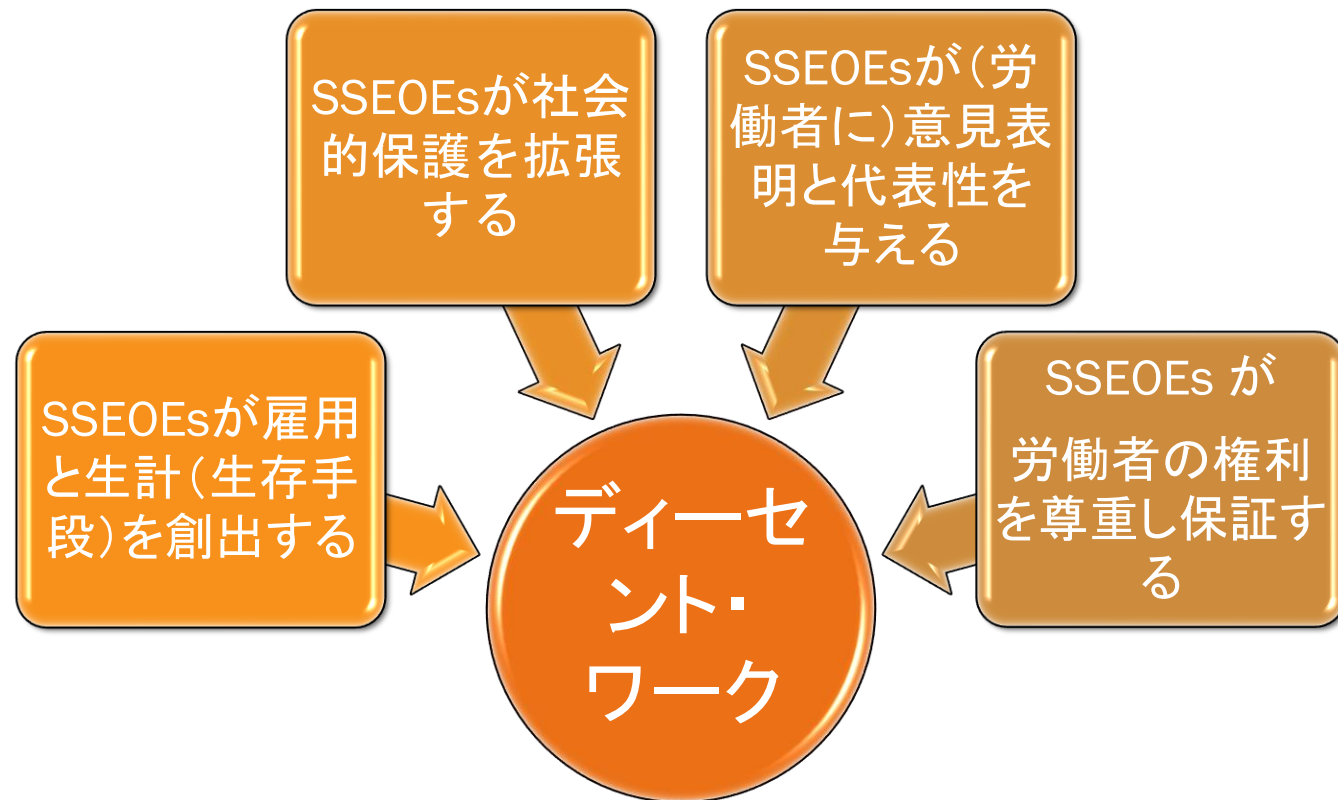
社会的企業: グローバルな推定値は存在しない。

SSE – 注目を集める概念

学術文献における「Social and Solidarity Economy(社会的連帯経済)」への言及数 (英,仏,西語)



SSEとディーセント・ワーク



※SSEOs: SSE Organizations and Enterprises(SSEにかかわる組織と事業体のこと)

SSEと持続可能な開発

持続可能な開発のための2030アジェンダでは、次の2つの概念が中心的である：アクセスと包摂。アジェンダに「アクセス」という言葉は56回登場し、「包摂」に関する言葉は45回登場する。

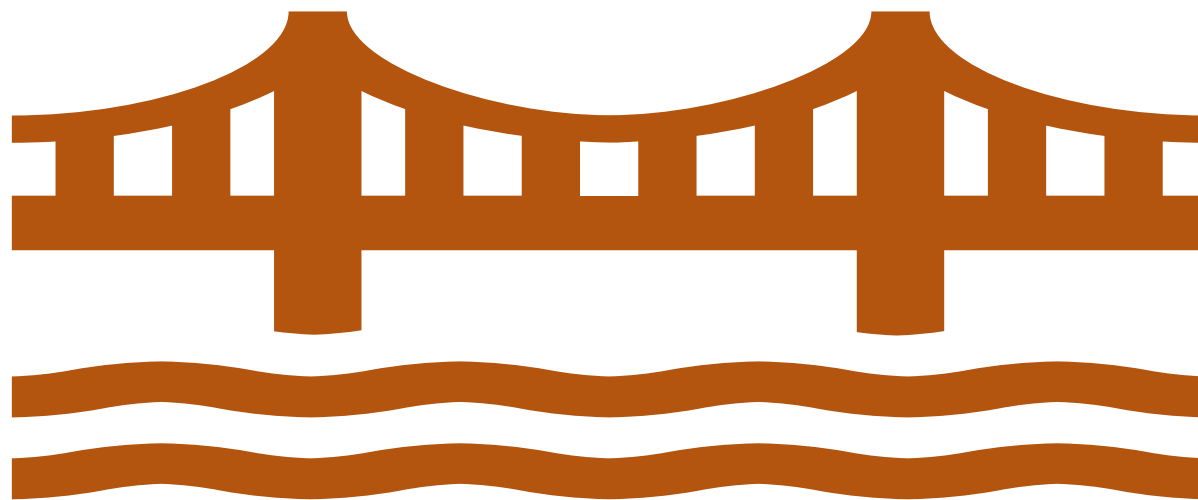
「アクセス」とは、土地、市場、金融、権利、機会などへのアクセスを意味する。特に、個人が無力で、国家や民間セクターが提供するサービスから排除されている状況においては、集団的行動を通じてアクセスを創出することは、まさしく多くのSSE組織の役割であり存在意義である。

「包摂」とは、年齢、性別、障がいの有無、人種、エスニシティ、出身、宗教、経済もしくはその他のステータスに関わらず、全ての人を社会的、経済的、政治的に包摂することを意味する。SSEは、その性質と信念上、包摂性を育むのに最も適している。

つまり、この2つの要素（「アクセス」と「包摂」）は、SDGsのゴール10で掲げられている平等性を高める。

SSE:インフォーマル経済とフォーマル経済 の架け橋

インフォーマル経済に従事する者は、SSE組織に参加していたとしても、個人としてはあくまでインフォーマル経済で働く存在であり続ける



SSE組織が(公式に認められることで)フォーマル経済の一部になれば、そのメンバーもまたフォーマル経済の下で働きかけを与えられる

ILOの取り組み

最近の文書におけるSSEの認識(インフォーマル経済に関する勧告第204号、平和のためのディーセント・ワークに関する勧告第205号、2008年宣言、2019年宣言)

国連社会的連帯経済タスクフォース(UNTFSSSE)の共同設立者

2010年より、社会的連帯経済アカデミーを毎年開催(ILOトリノ国際研修センター)

様々な研究、政策立案、開発協力プロジェクト

その他の種類のプロジェクトにおけるSSEの構成要素

南南協力におけるSSEへの注力

2022年 ディーセント・ワークと社会的連帯経済に関する一般討議

国際労働機関総会(ILC) 一般討議

2022年6月に開催される第110回国際労働機関総会で行われる。

ILO(「事務局」)は、SSEの概要を説明し、議論のための質問を提案する報告書を作成する。報告書は来年2月に公開される。

総会期間中、委員会は提案された質問を議論し、結論を起草する。

結論では、(i) 「社会的連带的経済」の普遍的な定義、(ii) SSEのための環境整備に関する政策ガイドライン、(iii) ILOがSSEの推進にどのように関与すべきかに関する指針、(iv) SSEのパートナーシップの確立と維持に関する奨励、を提供することが期待される。